

第 1749 回（4 月 21 日）

中国農村における村レベルの組織再編
——村民自治をめぐる（中間報告）——

陸 麗 君

1970 年代の末に始まった中国の農村改革は、農業の生産体制の改革に発するものであったが、その影響は生産体制の改革に止まらず、農村社会の多くの面に及んだ。80 年代以降の基層組織の再編がその影響の一つである。その中で注目されるのは、生産大隊にあたる村レベルの位置づけの変化である。村民委員会が設立され、村民自治を行う場となったのである。

本報告は、基層組織の再編という視点から村民委員会を取り上げ、以下の諸点を中心に村民自治を考察するものである。第一は、1980 年代半ば以後新たに提起された村民自治とは何か、より具体的にいえば、国家にとって基層組織を自治組織とするねらいは何かという問題の解明である。第二は、実際に村民自治を行う農民自身にとって、村民自治はどのような意味を持っているのかという問題である。第三は、現段階の村民自治に存在する問題点の所在を明らかにする。

考察の結果は以下のように要約できる。

（1） 1980 年代半ばから提起された村民自治は、上（国家側）と下（農民側）の両方からの必要性による村レベルの基層行政組織の再編である。国家側は、従来の基層行政組織による村落管理方式では、末端の農家まで行政的な任務の貫徹が困難であることを認め、改革・開放後の農村社会に適合した新しい基層行政組織の確立の必要性を認識した。

他方、家族経営を基盤とする生産請負制の下で、農民は、「個」の利益と関わる村落事務に関心を示し、村幹部主導型の従来の村落管理方式に代わって、一般農民が村落事務に参加できるような方式を要求した。その結果、村民自治が基層組織再建の方策として取り上

げられたのである。

（2） 1980 年代半ば以降の村民自治に関する諸制度を整理し、村民自治に対する農民の認識を分析すると、以下の諸点が指摘できる。第一は、国家側は自治活動の事項に国家政策の遂行を組み入れることにより、事実上行政組織の末端としての機能を村に担わせていることである。第二は、国家側には、村民自治によって農村の経済的社会的発展という課題を地域社会が自力で解決するように仕向けるというねらいがあることである。第三は、国家にとって、多くの農村問題に対する農民の不満を背景に、村民自治は農民を慰撫するための手段ともなっていることである。

他方、農民にとって、村民自治の導入は本来、政治参加を意味するものだが、多くの農民は村民自治を自分自身の利益や要求を実現するための手段としてしか認識していない。とはいえ、中国農民が村民自治を通して政府と関わっていく制度的なルートを獲得することができ、またその過程の中で、自分自身の政治参加能力、村運営における農民の自主性が徐々に高まりつつあることも指摘しなければならない。

（3） 現段階の村民自治には、村民委員会メンバーの担い手の欠如や村民委員会と村の他の組織との関係など、多くの問題が存在している。そして国家が提起する村民委員会メンバーの選挙、村務公開などの民主的な諸制度が形式だけではなくいかに実質的なものとなるのかが今後まず問題となるだろう。